

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅳ－2	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	13,017,610	10,530,965	実質収支比率	0.0	3.9		
市町村名		吉野ヶ里町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	12,931,224	10,203,119	経常収支比率	92.4	89.8		
						財源超過	×	歳入歳出差引	86,386	327,846	(※1)	(92.6)	(91.2)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	86,067	131,676	標準財政規模	5,036,302	5,034,669		
						近畿	×	実質収支	319	196,170	財政力指数	0.51	0.52		
人口		令和2年国調(人)	16,323 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-195,851</td> <td>-191,386</td> <th>公債費負担比率</th> <td>13.8</td> <td>14.5</td>	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-195,851	-191,386	公債費負担比率	13.8	14.5		
		平成27年国調(人)	16,411 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>7,346</td> <td>8,232</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	7,346	8,232	健全化判断比率				
		増減率(%)	-0.5 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>0.00</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	0.00	-		
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	16,188 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>平成27年国調</td> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>210,000</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	210,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	15,940 <th>第1次</th> <td>382</td> <td>398</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-398,505</td> <td>-183,154</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.9</td> <td>8.9</td>		第1次	382	398	指数表選定	○	実質単年度収支	-398,505	-183,154	実質公債費比率	8.9	8.9
		令05.01.01(人)	16,228 <th rowspan="3">第2次</th> <td>4.8</td> <td>5.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第2次	4.8	5.1							将来負担比率	-	-
		うち日本人(人)	16,030 <td>2,175</td> <td>2,221</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		2,175	2,221									
		増減率(%)	-0.2 <td>27.2</td> <td>28.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		27.2	28.4									
		うち日本人(%)	-0.6 <th>第3次</th> <td>5,429</td> <td>5,189</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	5,429	5,189									
面積(k㎡)		43.99		68.0		66.5									
人口密度(人/ｋ㎡)		371													
世帯数(世帯)		6,137													
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		7,040,503	7,711,868			
	市区町村長	1	7,500 <th>一般職員</th> <td>134</td> <td>411,782</td> <td>3,073</td> <th>うち公的資金</th> <td>6,196,887</td> <td>6,848,348</td> <th colspan="2"></th>		一般職員	134	411,782	3,073	うち公的資金	6,196,887	6,848,348				
	副市区町村長	1	6,000 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>3,971,169</td> <td>4,318,692</td> <th colspan="2"></th>		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,971,169	4,318,692				
	教育長	1	5,250 <th>うち技能労務職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>1,879,333</td> <td>663,497</td> <th colspan="2"></th>		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,879,333	663,497				
	議会議長	1	3,100 <th>教育公務員</th> <td>6</td> <td>20,525</td> <td>3,421</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2"></th>		教育公務員	6	20,525	3,421	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,500 <th>臨時職員</th> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>321,527</td> <td>321,274</td> <th colspan="2"></th>		臨時職員	2	*	*	土地開発基金現在高	321,527	321,274				
	議会議員	10	2,330 <th>合計</th> <td>142</td> <td>437,973</td> <td>3,084</td> <th>積立金現在高</th> <td>2,501,549</td> <td>2,605,203</td> <th colspan="2"></th>		合計	142	437,973	3,084	積立金現在高	2,501,549	2,605,203				
					ラスバイレス指数			96.8	減債基金	1,136,455	1,133,376				
									その他特定目的基金	7,619,347	6,187,625				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	簡易水道特別会計	(7)	佐賀中部広域連合(一般会計)	(9)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業会計)	(13)	腎臓共同透析処理組合	(15)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	下水道特別会計	(8)	佐賀中部広域連合(介護特別会計)	(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(12)	佐賀東部水道企業団(水道事業会計)	(14)	三神地区環境事務組合	(16)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害事業特別会計)
				(6)	工業用地造成事業特別会計		佐賀中部広域連合(介護特別会計)		佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		佐賀東部水道企業団(水道事業会計)		佐賀県市町総合事務組合(一般会計)		
											</				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,387,311	18.3	2,387,311	45.6	普通税	2,375,579	99.5	-
地方譲与税	58,928	0.5	58,928	1.1	法定普通税	2,375,579	99.5	-
利子割交付金	673	0.0	673	0.0	市町村民税	1,060,116	44.4	-
配当割交付金	7,813	0.1	7,813	0.1	個人均等割	30,264	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	8,817	0.1	8,817	0.2	所得割	752,593	31.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	63,582	2.7	-
地方消費税交付金	415,047	3.2	415,047	7.9	法人税割	213,677	9.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,115,647	46.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,077,933	45.2	-
自動車取得税交付金	349	0.0	349	0.0	軽自動車税	64,636	2.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	135,180	5.7	-
自動車税環境性能割交付金	4,823	0.0	4,823	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	43,270	0.3	43,270	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	22,658	0.2	22,658	0.4	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	22,251	0.2	22,251	0.4	目的税	11,732	0.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	407	0.0	407	0.0	法定目的税	11,732	0.5	-
地方交付税	2,373,741	18.2	2,170,554	41.5	入湯税	11,732	0.5	-
普通交付税	2,170,554	16.7	2,170,554	41.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	203,187	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	5,323,430	40.9	5,120,243	97.9	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,485	0.0	2,485	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	104,981	0.8	-	-	合計	2,387,311	100.0	-
使用料	124,775	1.0	5,185	0.1				
手数料	28,665	0.2	-	-				
国庫支出金	1,209,989	9.3	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	50,823	0.4	50,823	1.0				
都道府県支出金	1,507,592	11.6	-	-				
財産収入	44,002	0.3	880	0.0				
寄附金	3,667,102	28.2	-	-				
繰入金	404,627	3.1	-	-				
繰越金	228,846	1.8	-	-				
諸収入	148,498	1.1	51,047	1.0				
地方債	171,795	1.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	11,295	0.1	-	-				
歳入合計	13,017,610	100.0	5,230,663	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	82,479	0.6	-	82,479
総務費	4,816,230	37.2	95,658	991,486
民生費	2,788,752	21.6	74,133	1,382,066
衛生費	760,131	5.9	5,440	620,293
労働費	10,051	0.1	-	51
農林水産業費	1,133,468	8.8	899,012	211,444
商工費	371,313	2.9	99,343	263,604
土木費	733,586	5.7	332,036	509,149
消防費	394,131	3.0	54,463	334,241
教育費	900,451	7.0	31,300	716,532
災害復旧費	61,207	0.5	-	9,571
公債費	879,425	6.8	-	833,121
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,931,224	100.0	1,591,385	5,954,037

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,081,822	31.6	2,655,075	2,532,824	48.3
人件費	1,338,616	10.4	1,210,231	1,207,783	23.0
うち職員給	823,968	6.4	732,550	-	-
扶助費	1,863,781	14.4	611,723	491,920	9.4
公債費	879,425	6.8	833,121	833,121	15.9
元利償還金	879,425	6.8	833,121	833,121	15.9
内 うち元金	843,160	6.5	801,703	801,703	15.3
訳 うち利子	36,265	0.3	31,418	31,418	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,196,810	55.7	2,993,359	2,310,872	44.1
物件費	3,478,340	26.9	1,140,078	743,045	14.2
維持補修費	48,338	0.4	27,844	25,238	0.5
補助費等	1,172,489	9.1	997,534	843,963	16.1
うち一部事務組合負担金	647,260	5.0	623,944	588,958	11.2
繰出金	830,485	6.4	745,846	698,225	13.3
積立金	1,636,757	12.7	81,656	-	-
投資・出資金・貸付金	30,401	0.2	401	401	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,652,592	12.8	305,603	-	-
うち人件費	15,965	0.1	15,964	-	-
普通建設事業費	1,591,385	12.3	296,032	-	-
うち補助	1,044,044	8.1	39,592	-	-
うち単独	532,199	4.1	249,423	-	-
災害復旧事業費	61,207	0.5	9,571	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,931,224	100.0	5,954,037	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	13,018	12,931	86	1	405	7,041	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	13,018	12,931	86	1		7,041	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,628	1,610	18	18	9	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	236	231	5	5	66	-	-	-	
3 簡易水道特別会計	4	3	1	1	3	-	-	-	法非適用企業
4 下水道特別会計	740	713	27	28	156	2,361	1,619	-	法非適用企業
5 工業用地造成事業特別会計	21	21	0	-	0	150	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				51		2,511	1,619		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 佐賀中部広域連合(一般会計)	5,646	5,513	133	184	149	3,823	182	
2 佐賀中部広域連合(介護特別会計)	33,882	32,690	1,192	1,140	5,281	-	-	
3 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	124	119	5	5	40	-	-	
4 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	138,788	136,779	2,009	1,914	1,048	-	-	
5 佐賀県水道企業団(用水供給事業会計)	2,450	2,079	371	3,221	9	-	-	
6 佐賀県水道企業団(水道事業会計)	2,380	2,346	34	2,662	34	-	-	
7 脊振共同塵芥処理組合	764	746	18	18	38	-	-	
8 三神地区環境事務組合	1,766	1,716	51	46	162	700	49	
9 佐賀県市町総合会事務組合(一般会計)	2,773	2,573	200	200	13	-	-	
10 佐賀県市町総合会事務組合(交通災害事業特別会計)	23	18	6	6	5	-	-	
11 神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合	65	58	7	7	1	-	-	
12 佐賀県東部環境施設組合	11,041	10,984	58	57	0	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,460		4,523	231	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		946,911	912,066	879,425	20.7
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	294,540	319,055	269,597	6.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50,375	43,576	35,172	0.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	16,081	9,935	30,027	0.7
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計（A）		1,307,907	1,284,632	1,214,221	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	7,854	4,135	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	8,227	5,800	30,027	0.7
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額		(B) 74,063	64,783	46,304	
標準財政規模		(C) 5,122,623	5,034,669	5,036,302	
算入公債費等の額		(D) 865,579	816,887	797,925	
		(C)－(D) 4,257,044	4,217,782	4,238,377	
実質公債費比率 （単年度） ((A)－((B)+(D)))／((C)－(D)) × 100		8.7	9.6	8.7	
(3年平均)		9.6	8.9	8.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計に係る地方債の現在高	8,399,242	7,711,868	7,040,503	166.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	32,373	6,579	235,428	5.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	2,096,857	1,839,175	1,619,491	38.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	245,920	205,528	230,607	5.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	4,247	-	-	-	
	退職手当負担見込額	431,222	436,889	435,429	10.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	11,205,614	10,200,039	9,561,458	-	その他上記に準ずるもの	28,126	6,579	235,428	5.6
充当可能財源等	充当可能基金	7,825,096	9,040,305	10,365,034	244.6	企業債等繰入見込額	下水道特別会計	2,096,857	1,839,175	1,619,491	38.2
	充当可能特定繰入	472,828	392,022	291,094	6.9		簡易水道特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	7,794,581	7,383,401	7,159,846	168.9		工業用地造成事業特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	16,092,505	16,815,728	17,815,974		-	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100						-	-	-	-	-
						その他の会計	-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	0.00	14.98	20.00								
連結実質赤字比率	-	19.98	30.00								
実質公債費比率	8.9	25.0	35.0								
将来負担比率	-	350.0	-								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

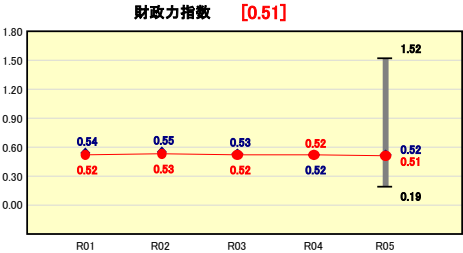
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	16,188	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	0.00	%
うち日本人	15,940	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	-	%
面積	43.99	km ²	実	公	債	費	8.9	%
歳入総額	13,017,610	千円	得	来	負	担	-	%
歳出総額	12,931,224	千円	市	町	村	類	R01	Ⅳ-2
実質収支	319	千円	(	年	度	毎	R04	Ⅳ-2
標準財政規模	5,036,302	千円					R05	Ⅳ-2
地方債現在高	7,040,503	千円						



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

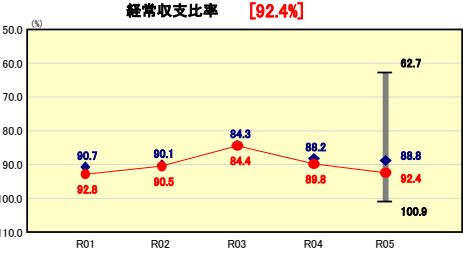


財政力指数の分析欄

基準財政収入額、基準財政需要額がともに減少したことにより単年度指数は前年度より0.015ポイント低下し、3ヶ年平均の財政力指数についても前年度から0.01ポイント低下している。

全国平均や県平均よりも上回っているものの、類似団体内の平均を下回っているため、今後より一層の行財政改革を推進し、企業の誘致活動や定住促進事業等による収税の確保を図り、財政力の強化に努める。

財政構造の弾力性

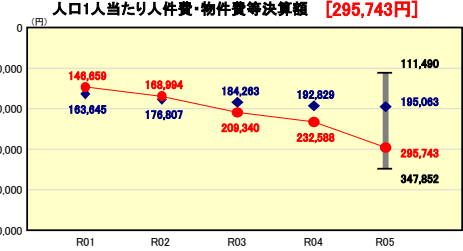


経常収支比率の分析欄

地方交付税をはじめとした経常収入は前年度より増加しているが、人件費、補助費、負担金等の経常支出も増加しており経常収入の増加分を上回っている。これらの影響により経常収支比率は前年度から2.6ポイント後退し92.4%となった。

公債費や人件費、物件費等の経常経費削減に努める一方、町税や住宅使用料の徴収強化等による歳入の確保を図る。

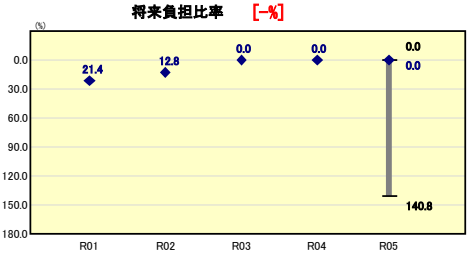
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ふるさと納税の増収に伴い、昨年度と同様に返礼品や委託料等も増加しており、前年度に比べて63,155円の増となり類似団体平均を100,680円上回る295,743円となっている。

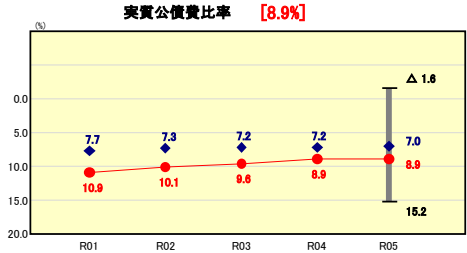
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

充当可能財源等控除後の将来負担額は今年度もマイナスのため、将来負担比率は「算定なし」となっている。新庁舎建設事業やごみ処理施設建設事業、既存の施設の更新や解体撤去等により比率の上昇が懸念されるため、当該事業に限らず実施事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。

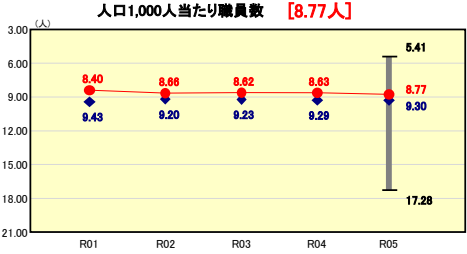
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

3ヶ年平均の実質公債比率は前年度に引き続き8.9%となっているが、依然として類似団体平均値を上回っている状況にある。建設物価の高騰する中、新庁舎建設をはじめとする大規模建設事業や公共施設の更新・改修が控えているため、より有利な起債の選択や施設管理計画の精査等により指標の抑制に努める。

定員管理の状況

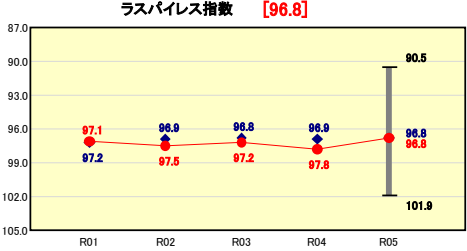


人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度は定年前退職による突発的な職員減があり、新規採用による職員数の十分な確保ができなかったが、採用職員数の増および退職者数の減により前年度から0.14ポイント上昇している。

今後も適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスバイレズ指数の分析欄

階層間変動により、前年度97.8に対し今年度は96.8となっている。引き続き国の給与水準との均衡を図りながら給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	16,188	人(R6.1.1現在)	実	0.00	%
うち日本人	15,940	人(R6.1.1現在)	結	-	%
面積	43.99	km ²	実	8.9	%
歳入総額	13,017,610	千円	公	-	%
歳出総額	12,931,224	千円	費		
実収支	319	千円	担		
標準財政規模	5,036,302	千円	比		
地方債現在高	7,040,503	千円	率		

当該団体値

類似団体内平均値

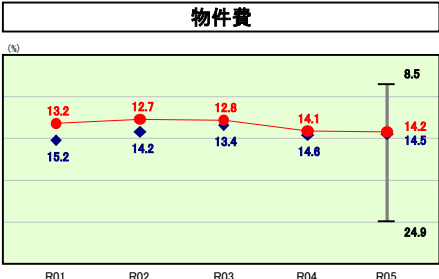
類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型	R01	Ⅳ-2	R02	Ⅳ-2	R03	Ⅳ-2
(年度毎)	R04	Ⅳ-2	R05	Ⅳ-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

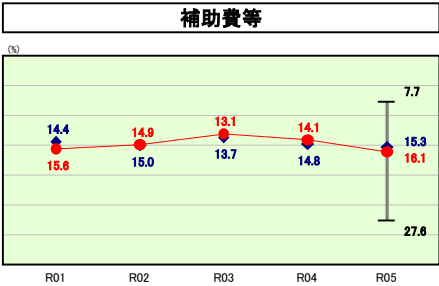
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



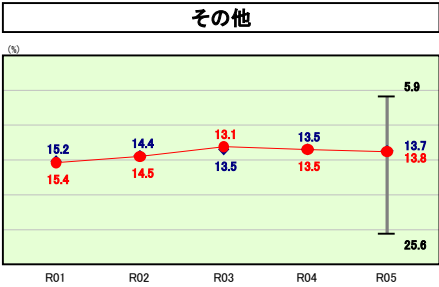
物件費の分析欄

ふるさと納税の増収に伴う寄附礼品や経費の増により前年度に比べ0.1ポイント上昇している。システムの使用料や各種リース料も増加傾向にあるため、業務の改善・効率化を図り経費の抑制に努める。



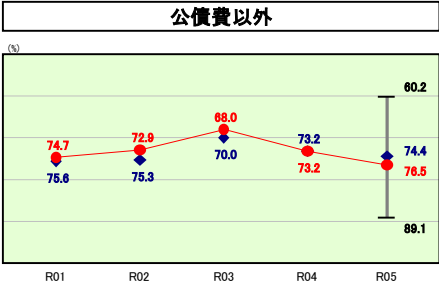
補助費等の分析欄

一部事務組合の運営に係る負担金の増により前年度から2.0ポイント増加し16.1%となった。今後も組合への運営費負担金等により増加が見込まれるため一部事務組合の運営状況等を注視し、補助費等の抑制に努める。



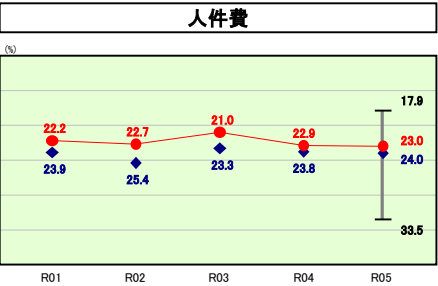
その他の分析欄

温浴施設や町営住宅などの公立施設の老朽化等による維持補修費の増加によりその他の経常一般財源充当経費は増加。前年度に比べて0.3ポイント上昇している。今後、施設管理計画の精査により維持補修費等の抑制を図る。



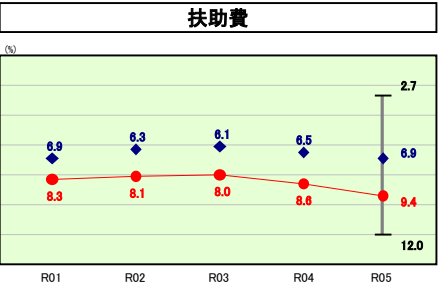
公債費以外の分析欄

地方交付税をはじめとする経常収入の減や公債費を除く経常一般財源充当経費の増加により前年度に比べて3.3ポイント上昇し76.5%となっている。全国平均よりも下回っているものの県平均や類似団体平均よりも上回っているため、行政経費の効率的な運営を図り、経費の削減に努める。



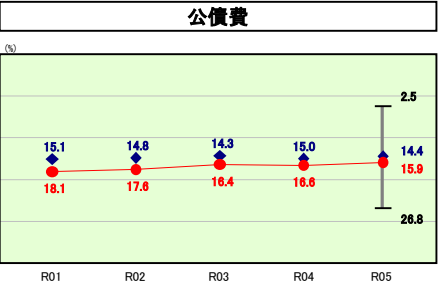
人件費の分析欄

人件費に要する経常収支比率は前年度を0.1ポイント上回る23.0%となった。類似団体平均は上回っているものの、人件費は増加傾向にあるため引き続き適切な定員の管理に努める。



扶助費の分析欄

自立支援給付や障害児通所支援等の経常一般財源を充当する歳出が増加傾向にあることから、前年度に比べ0.8ポイント増加。全国平均や県内平均は下回っているものの、依然として類似団体平均を上回る数値は続いているため、制度の改正等による給付費の動向に注視するとともに単独扶助や独自加算等を見直すなど経費の抑制に努める。



公債費の分析欄

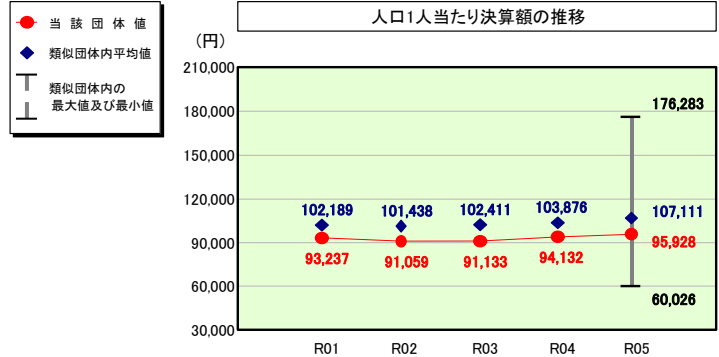
前年度に比べ0.7ポイント減少し15.9%となった。償還額の大部分は普通交付税措置対象であるものの、平成27年度以降、類似団体平均を毎年上回っているため、元金据置期間や償還期間の短縮による借入利子の抑制、民間資金等の繰上償還などに取り組み公債費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県吉野ヶ里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

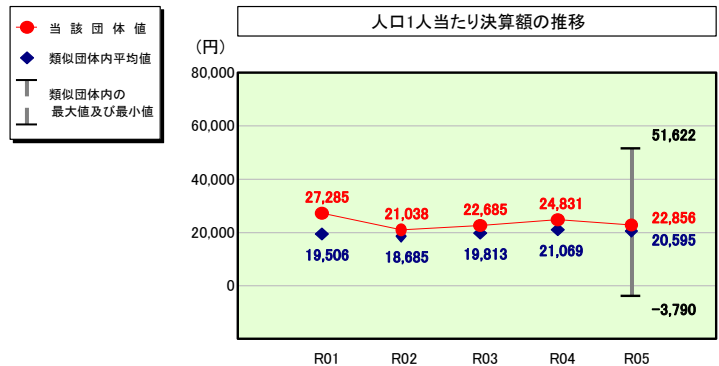
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,338,616	82,692	93,942	▲ 12.0
一部事務組合負担金(補助費等)	252,962	15,627	12,590	24.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	461	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,098	2,415	3,962	▲ 39.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,965	986	1,657	▲ 40.5
▲退職金	▲ 93,766	▲ 5,792	▲ 5,526	4.8
合計	1,552,875	95,928	107,111	▲ 10.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.77	9.30	▲ 0.53
ラスパイレズ指数	96.8	96.8	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

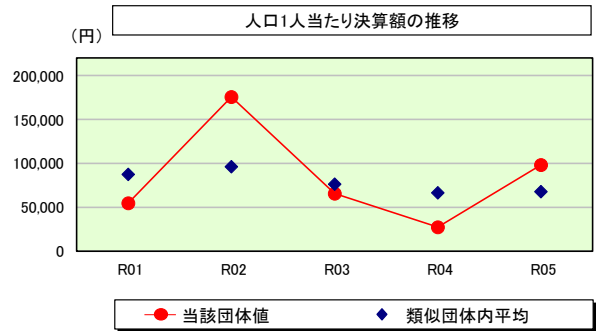
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	879,425	54,326	49,869	8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	269,597	16,654	14,647	13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,172	2,173	2,417	▲ 10.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,027	1,855	490	278.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 46,304	▲ 2,860	▲ 2,755	3.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 797,925	▲ 49,291	▲ 44,075	11.8
合計	369,992	22,856	20,595	11.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

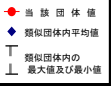
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	884,817	54,662	196.4	87,464	19.0
うち単独分	674,665	41,679	284.1	47,479	10.2
R02	2,839,260	175,599	221.2	96,248	10.0
うち単独分	2,334,645	144,390	246.4	55,768	17.5
R03	1,064,338	65,562	▲ 62.7	76,413	▲ 20.6
うち単独分	477,184	29,394	▲ 79.6	39,658	▲ 28.9
R04	445,684	27,464	▲ 58.1	66,481	▲ 13.0
うち単独分	233,767	14,405	▲ 51.0	36,120	▲ 8.9
R05	1,591,385	98,306	257.9	67,825	2.0
うち単独分	532,199	32,876	128.2	39,417	9.1
過去5年間平均	1,365,097	84,319	110.9	78,886	▲ 0.5
うち単独分	850,492	52,549	105.6	43,688	▲ 0.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県吉野ヶ里町

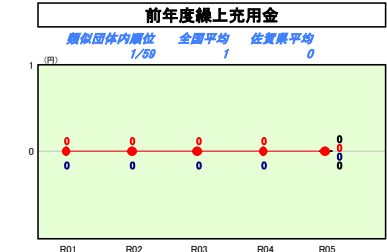
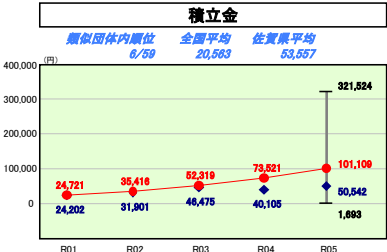
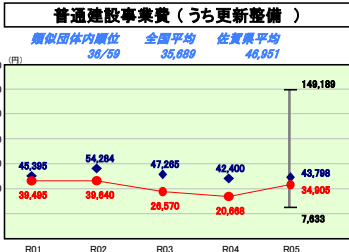
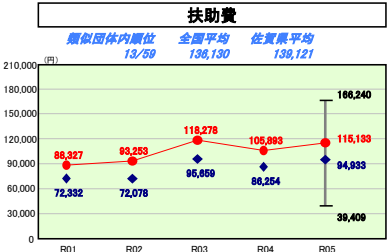
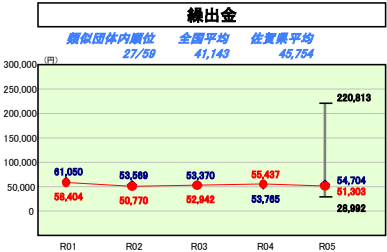
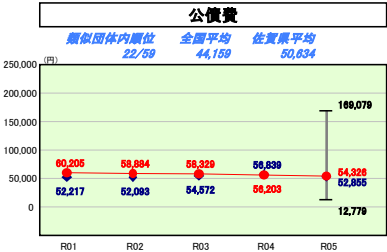
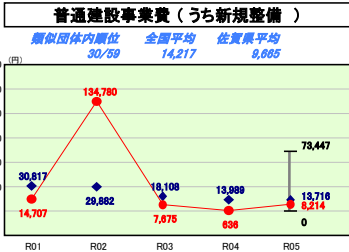
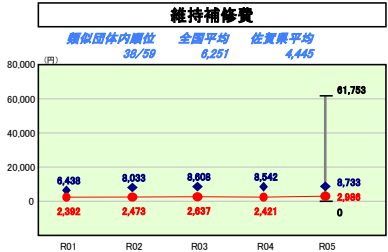
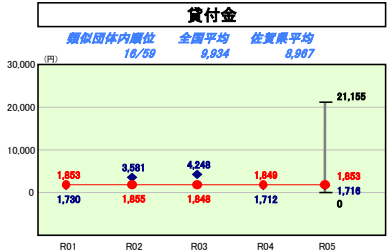
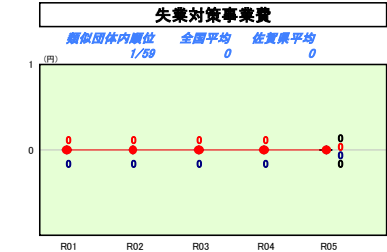
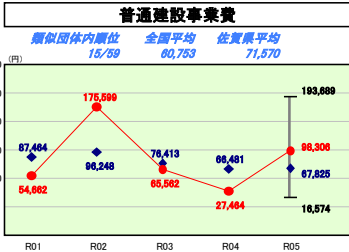
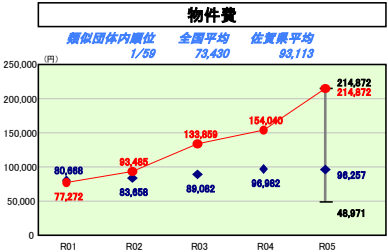
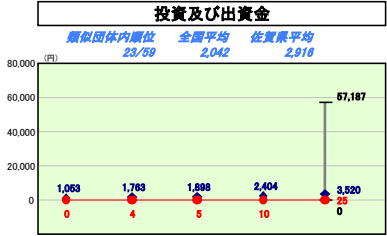
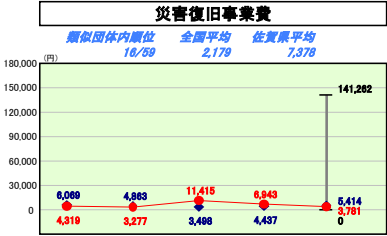
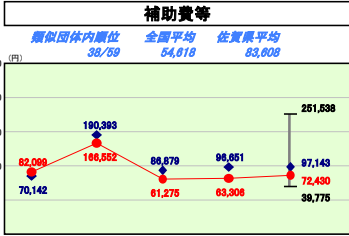
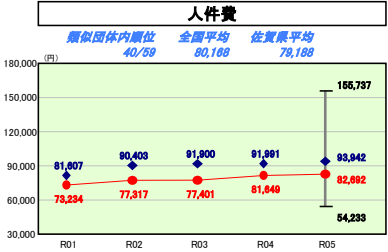
人口	16,188人(第1.1期在)	実質赤字比率	0.00%
うち日本人	15,940人(第1.1期在)	道給実質赤字比率	-%
面積	43.89km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	13,017,610千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,931,224千円	市町村類型	R01Ⅳ-2 R02Ⅳ-2 R03Ⅳ-2
実質収支	319千円	(年度毎)	R04Ⅳ-2 R05Ⅳ-2
標準財政規模	5,036,302千円		
地方債現在高	7,040,503千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体は存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

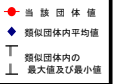
- ・歳出決算総額は住民一人あたり798,815円(+170,080円)となっている。
- ・物件費、普通建設事業費、貸付金、公債費、扶助費、積立金が類似団体平均値を上回っている。
- ・ふるさと納税の増収に伴い、ふるさと応援寄附返礼品等の物件費、ふるさと応援寄附金基金への積立金は増加し続けている。
- ・新庁舎建設事業が始まっているため、普通建設事業費に関しては増加傾向にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

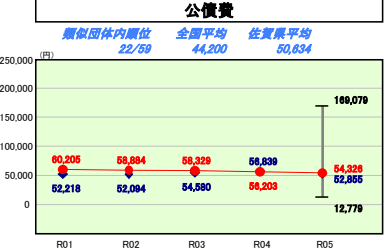
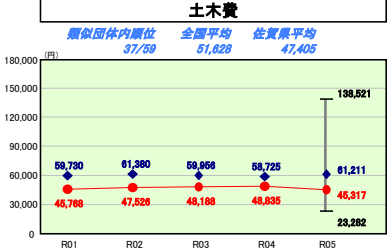
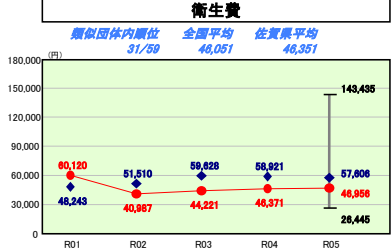
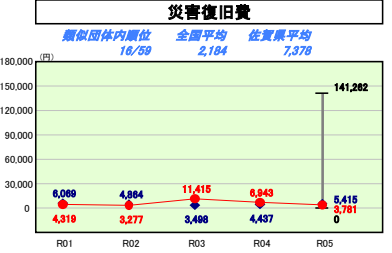
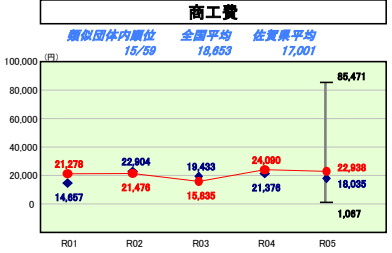
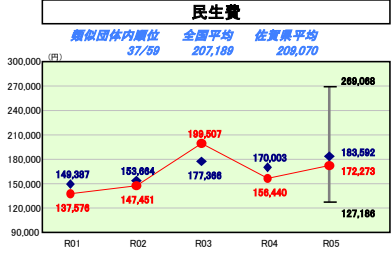
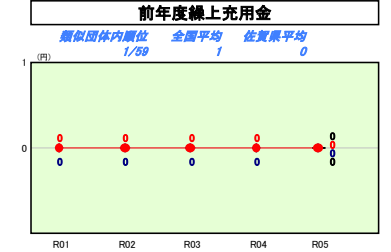
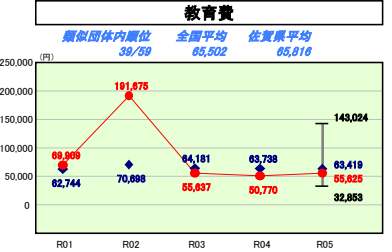
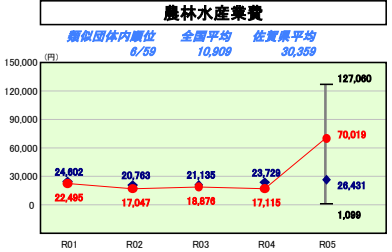
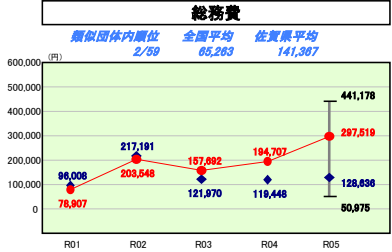
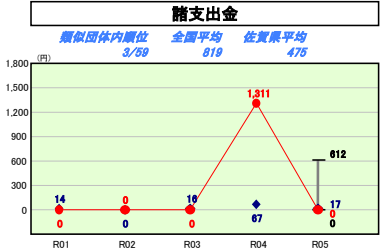
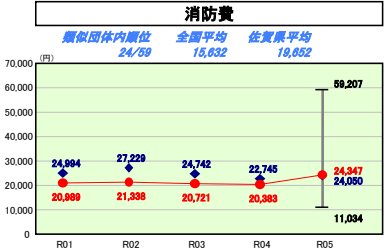
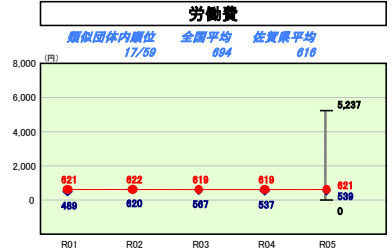
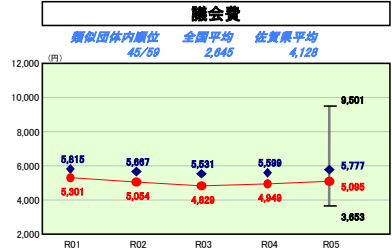
令和5年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,188人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	0.00%
うち日本人	15,940人(R6.1.1現在)	道県実質赤字比率	-%
面積	43.89km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	13,017,610千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,931,224千円	市町村類型	R01Ⅳ-2 R02Ⅳ-2 R03Ⅳ-2
実質収支	319千円	(年度毎)	R04Ⅳ-2 R05Ⅳ-2
標準財政規模	5,036,302千円		
地方債現在高	7,040,503千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体平均は、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

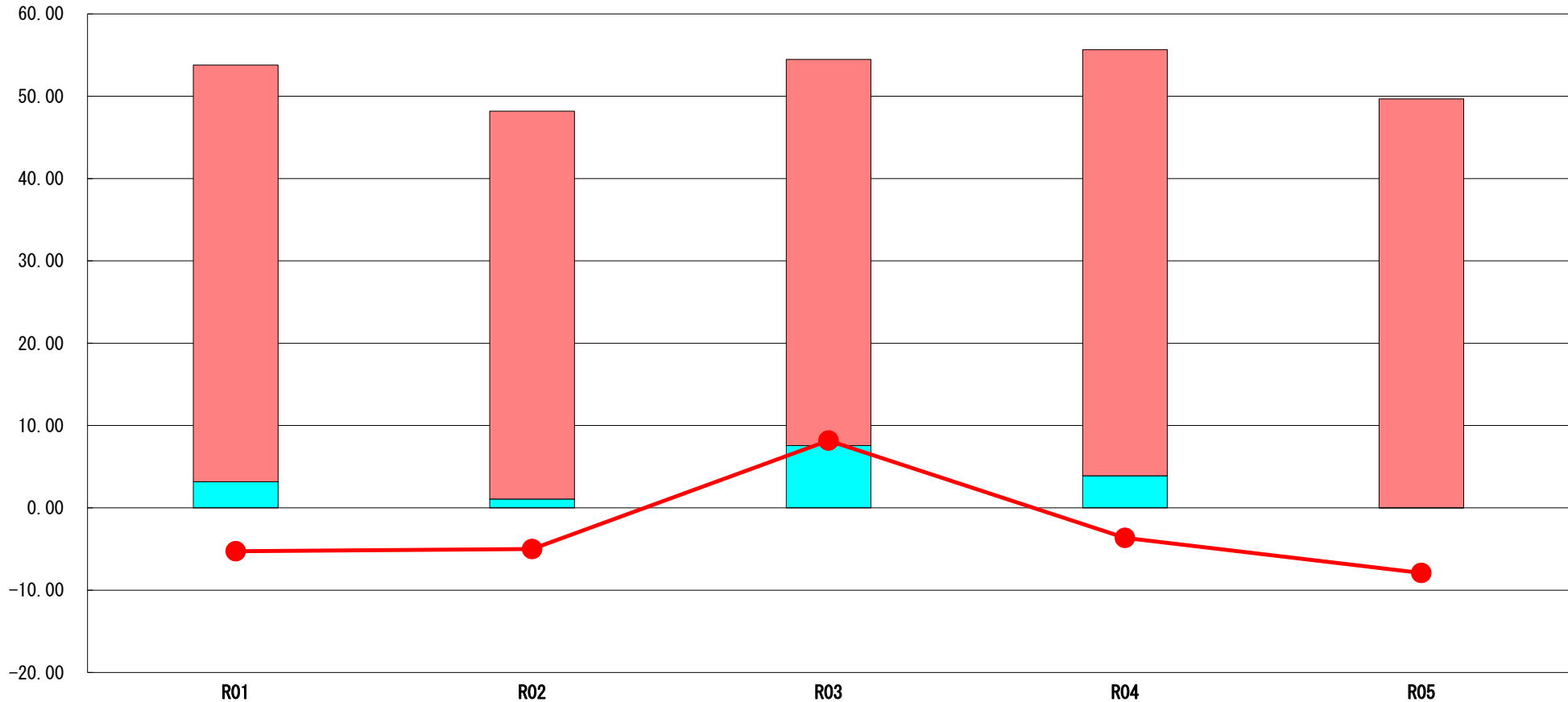
- ・総務費は、ふるさと納税の増収に伴い、ふるさと応援寄附金基金積立金やふるさと納税寄附礼品が増加したことを主たる要因として、類似団体平均を上回っている。
- ・農林水産業費は、共同乾燥施設の竣工に伴う補助金や水路整備等工事により増加し、類似団体平均を上回っている。
- ・消防費は、消防団詰所等の建替工事により増加し、類似団体平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		50.61	47.11	46.91	51.75	49.67
実質収支額		3.18	1.07	7.57	3.90	0.01
実質単年度収支		▲ 5.27	▲ 5.01	8.17	▲ 3.64	▲ 7.91

分析欄

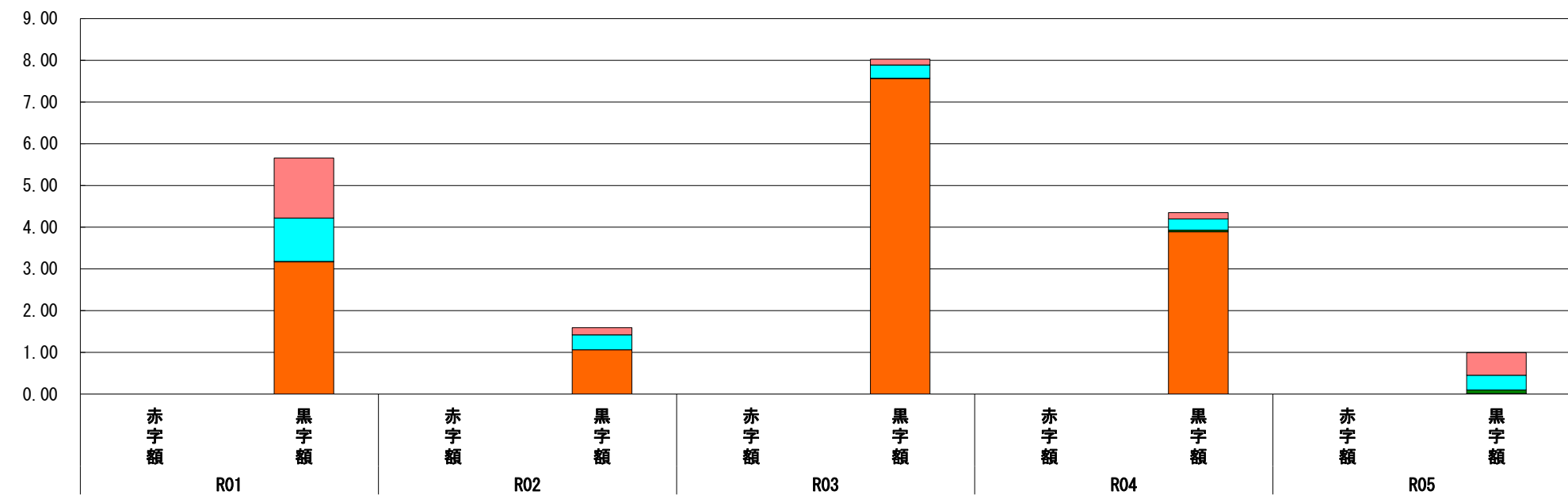
財政調整基金残高は、歳出全般の経常経費の増加により210,000千円を取り崩し、残高は103,654千円減少。標準財政規模に対する財政調整基金残高比率も2.08ポイント低下している。実質収支比率は昨年度から3.89ポイント低下して0.01%、実質単年度収支は財政調整基金の取り崩しによりマイナスとなり▲7.91%となった。町税等の適切な財源確保により、健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
下水道特別会計		1.44	0.17	0.14	0.15	0.54
国民健康保険特別会計		1.04	0.36	0.32	0.27	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.04	0.09
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
一般会計		3.17	1.06	7.56	3.89	0.00
工業用地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

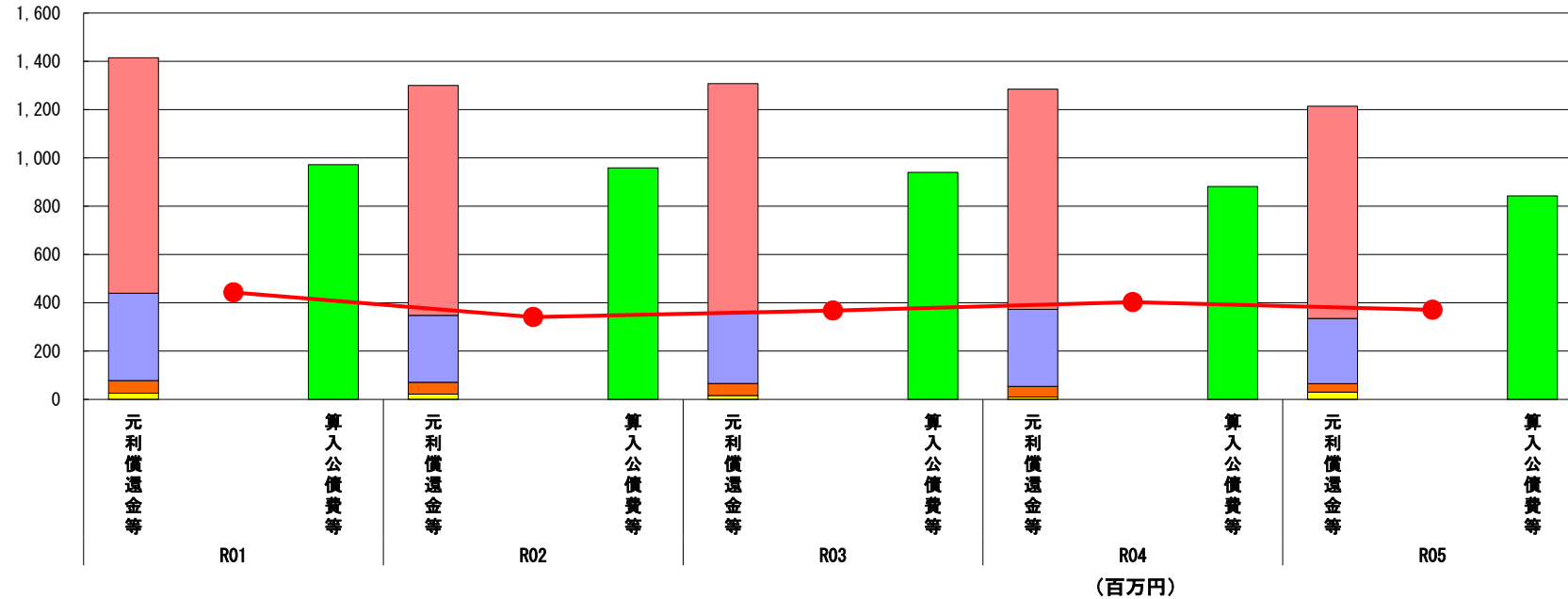
連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。
今後も、対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県吉野ヶ里町

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		975	952	947	912	879
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		362	277	295	319	270
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		52	49	50	44	35
	債務負担行為に基づく支出額		26	22	16	10	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		972	959	940	882	843
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		443	341	368	403	371

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

債務負担行為に基づく支出額は増加したものの、元利償還金等全体では前年度に比べて71百万円の減となった。

算入公債費等のうち普通交付税に算入された元利償還金は、町営住宅使用料の減収により特定財源の額が減少し、算入公債費等は39百万円の減となっている。

引き続き交付税措置のある有利な起債を活用するとともに、町営住宅の維持管理費の抑制に努め住宅使用料の公債費充当率の引き上げを図る。

（参考）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

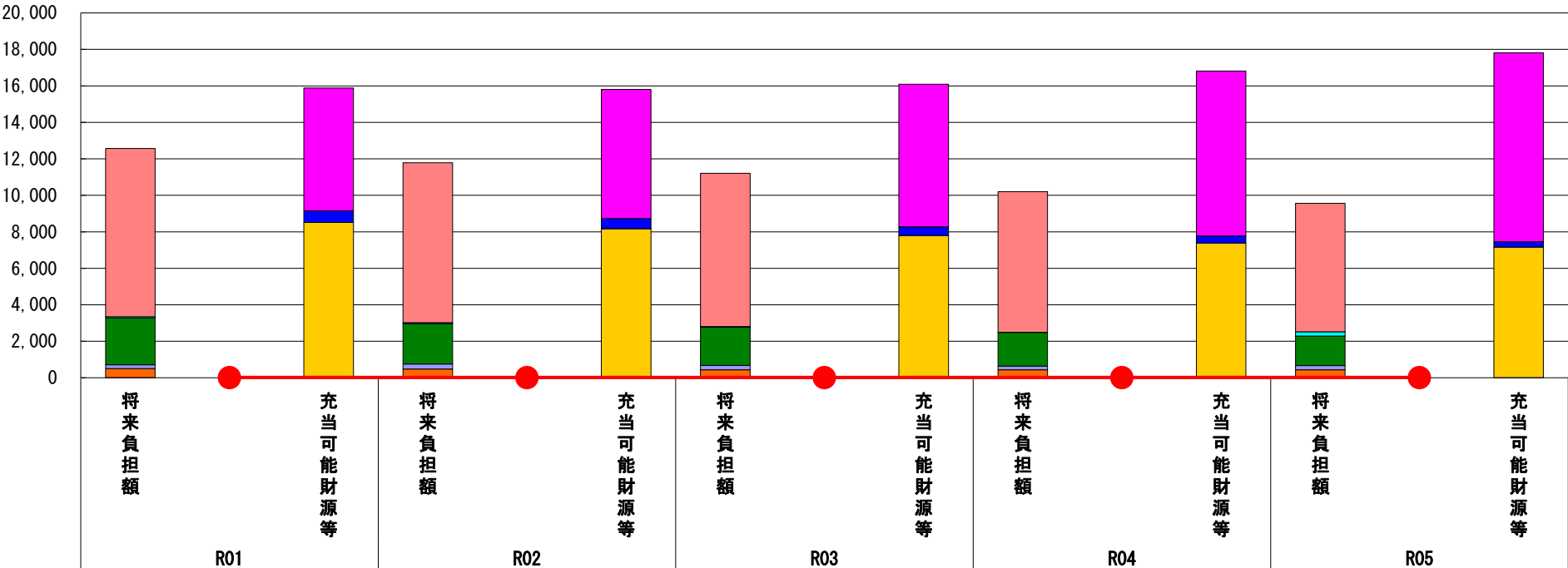
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,218	8,769	8,399	7,712	7,041
	債務負担行為に基づく支出予定額		71	49	32	7	235
	公営企業債等繰入見込額		2,569	2,211	2,097	1,839	1,619
	組合等負担等見込額		202	280	246	206	231
	退職手当負担見込額		507	475	431	437	435
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,730	7,079	7,825	9,040	10,365
	充当可能特定歳入		640	561	473	392	291
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		8,513	8,165	7,795	7,383	7,160
	将来負担比率の分子		▲ 3,316	▲ 4,021	▲ 4,887	▲ 6,616	▲ 8,255

分析欄

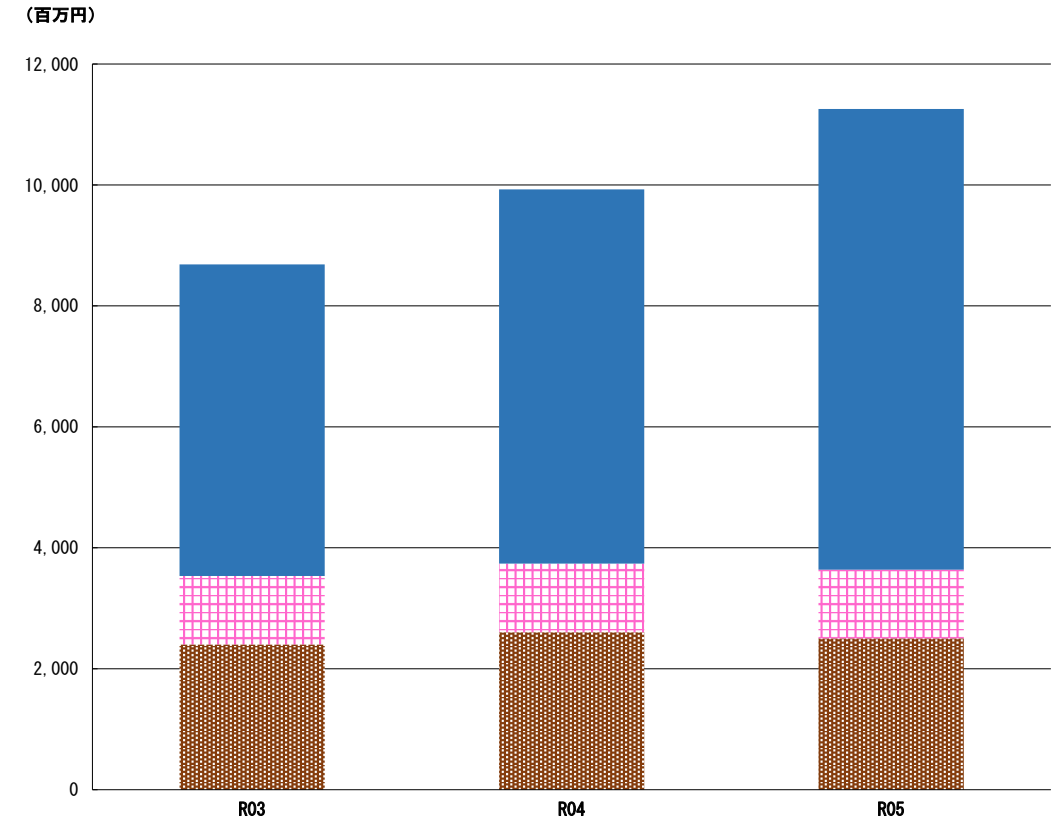
将来負担額のうち、一般会計の地方債現在高は定期償還額が新規発行額を上回ったため減少。下水道特別会計における地方債現在高や退職手当負担見込額等も減少したこともあり、組合等負担等見込額の微増はあったものの全体的な将来負担額は前年度に比べ640百万円の減となった。

将来負担額から控除する充当可能財源等のうち、基準財政需要額算入見込額は事業費補正算入額の減などにより減少。充当可能特定歳入は住宅使用料の減収により減少。一方、ふるさと応援寄附基金等の基金残高の増により、充当可能財源等全体では前年度に比べて1,001百万円の増となっている。

令和5年度も将来負担額を充当可能財源額が上回ったため分子はマイナスとなっている。

今後も、持続可能な財政運営のため歳出全般にわたって行財政改革に取り組み、財政の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,403	2,605	2,502
減債基金		1,130	1,133	1,136
その他特定目的基金		5,154	6,188	7,619
	吉野ヶ里町ふるさと応援寄附金基金	1,433	2,408	3,845
	吉野ヶ里町公用及び公共用施設建設基金	1,425	1,430	1,391
	吉野ヶ里町合併振興基金	1,177	1,181	1,184
	吉野ヶ里町東背振温浴施設維持整備基金	386	399	414
	吉野ヶ里町振興基金	326	327	328
基金残高合計		8,687	9,926	11,257

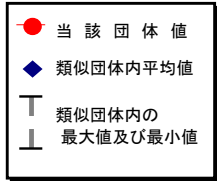
令和5年度	佐賀県吉野ヶ里町
基金全体 (増減理由) 里山ふれあい広場の整備事業や定住奨励事業、学校給食費補助等により「ふるさと応援寄附金基金」を97,632千円取り崩し、統合庁舎建設整備事業に「公用及び公共用施設建設基金」を42,570千円取り崩した。 積立は、ふるさと応援寄附金の増収により返礼品等の事業に要した経費を控除した1,534,533千円を「ふるさと応援寄附金基金」に積み立てている。 取り崩し総額404,611千円に対して、1,636,757千円を積み立てたことにより、基金全体としては1,331,147千円の増となった。 (今後の方針) 今後の新庁舎建設事業や町の中心地づくり事業といった大規模事業にあわせて、基金の使途の明確化を図るべく既存の基金の整理に着手している。	
財政調整基金 (増減理由) 基金運用利子や決算剰余金を106,346千円積み立てたものの、歳出超過のため210,000千円を取り崩している。 (今後の方針) 今後は町単独事業の増加により財政調整基金の残高は減少していく見込み。	
減債基金 (増減理由) 基金運用利子3,079千円を積み立てたことにより増加。 (今後の方針) 新庁舎建設後、合併特例債や下水道事業債の償還財源として取り崩しを行う予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 公用及び公共用施設建設基金：公用及び公共用施設の建設事業費 合併振興基金：本町における町民の連帯強化及び地域振興を図るための事業 東背振温浴施設維持整備基金：東背振温浴施設の維持整備に要する事業 (増減理由) ふるさと応援寄附金基金：ふるさと応援寄附金から返礼品等の事業に要した経費を控除した1,534,533千円を積み立てたことにより増加。 公用及び公共用施設建設基金：統合庁舎建設整備事業に要する費用として42,570千円取り崩したことにより減少。 (今後の方針) 公用及び公共用施設建設基金：統合庁舎建設整備事業の財源として一定程度の取り崩しを行うほか、その後の個別施設計画等に基づく公共施設の改修事業の財源として積極的に積み立てを行う。 東背振温浴施設維持整備基金：長寿命化に伴う大規模改修及びリニューアル経費として、毎年、一定額を確保していく予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

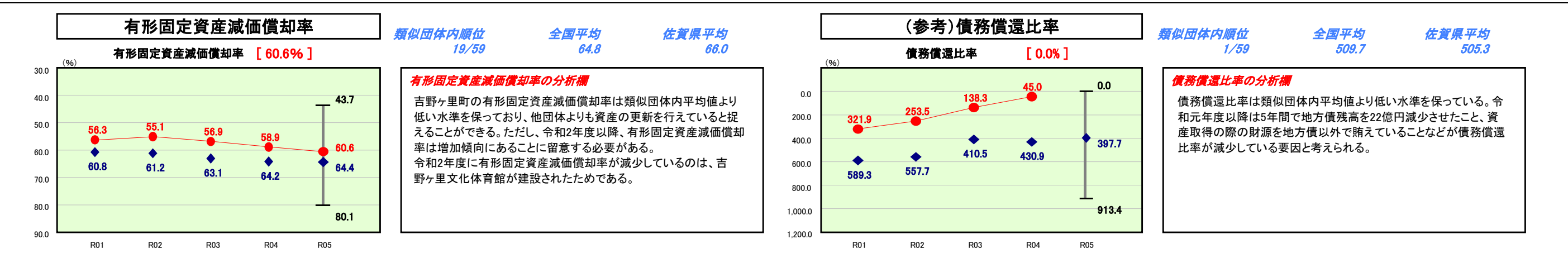
令和5年度

佐賀県吉野ヶ里町

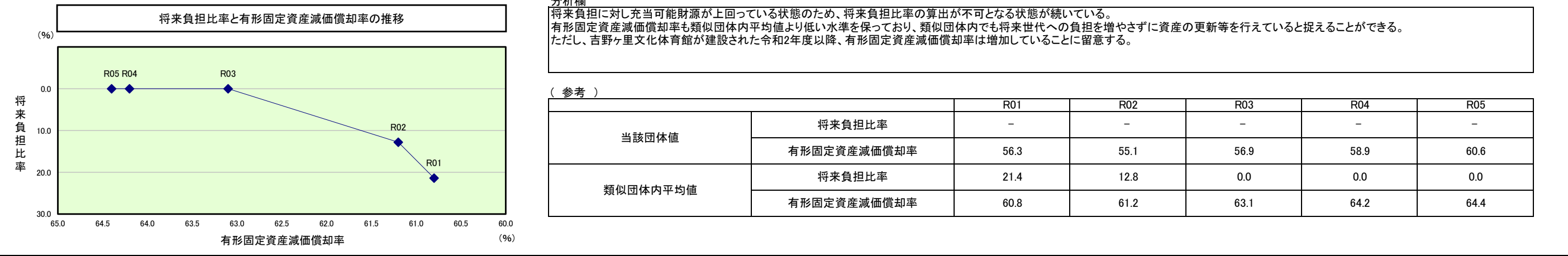
人	口	16,188	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	0.00	%						
うち日本人		15,940	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%					
面積	積	43.99	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.9	%					
歳入総額		13,017,610	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額		12,931,224	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅳ-2	R02	Ⅳ-2	R03	Ⅳ-2		
実質収支		319	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅳ-2	R05	Ⅳ-2				
標準財政規模		5,036,302	千円														
地方債現在高		7,040,503	千円														



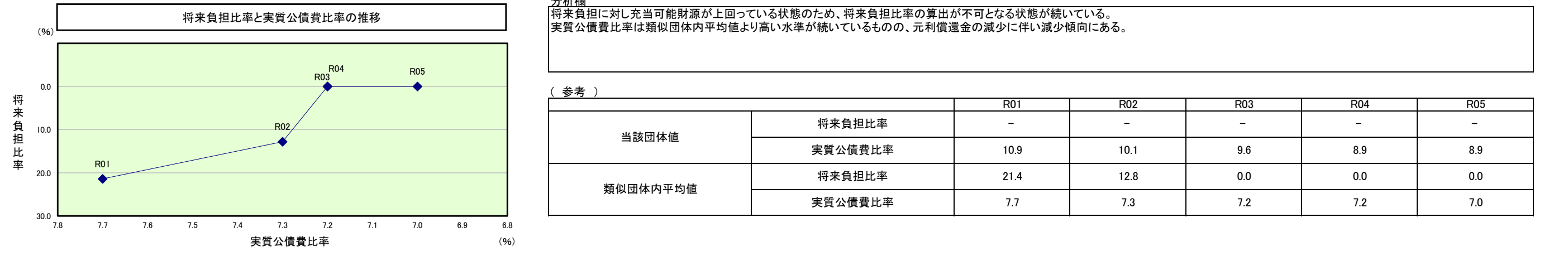
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

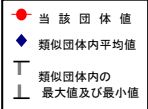


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,188人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	0.00%
うち日本人	15,940人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.99km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	13,017,610千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,931,224千円	市町村類型	R01Ⅳ-2 R02Ⅳ-2 R03Ⅳ-2
実質収支	319千円	(年度毎)	R04Ⅳ-2 R05Ⅳ-2
標準財政規模	5,036,302千円		
地方債現在高	7,040,603千円		

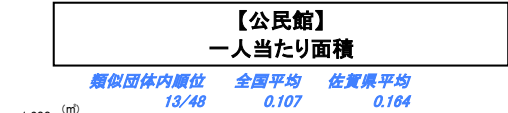
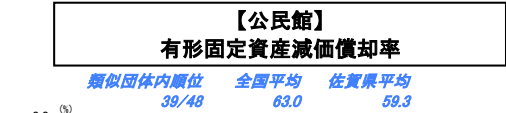
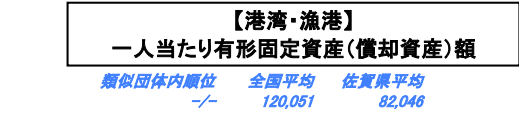
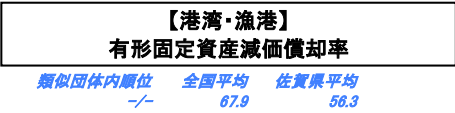
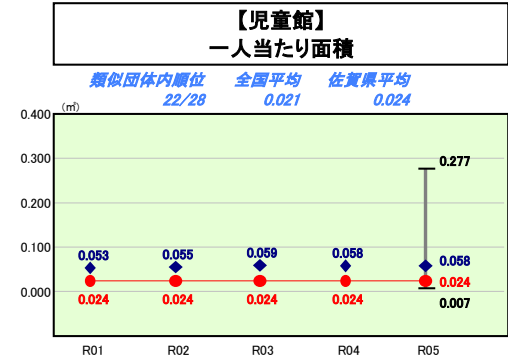
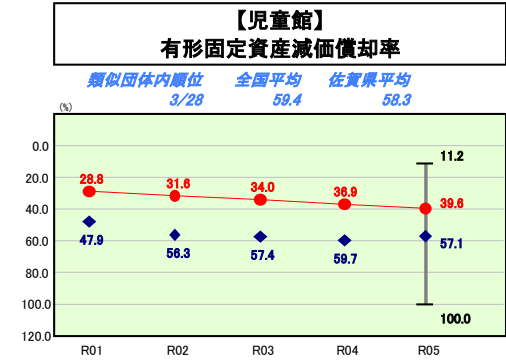
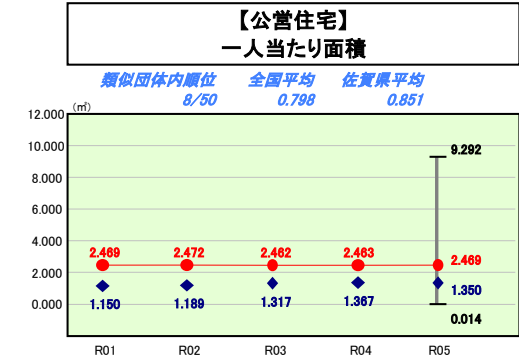
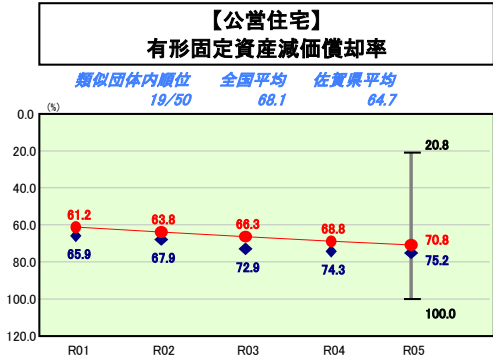
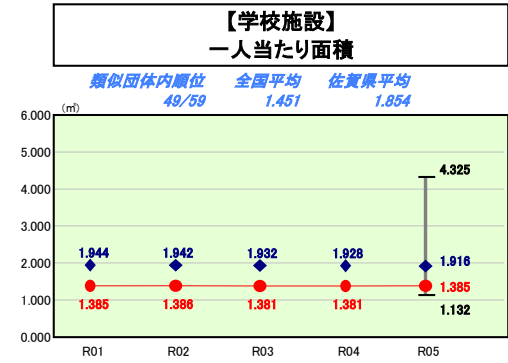
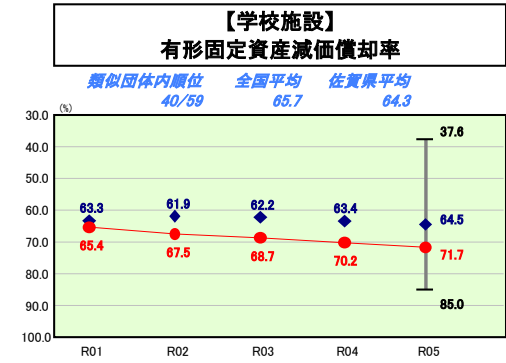
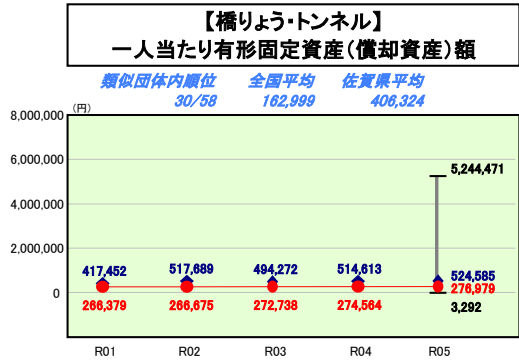
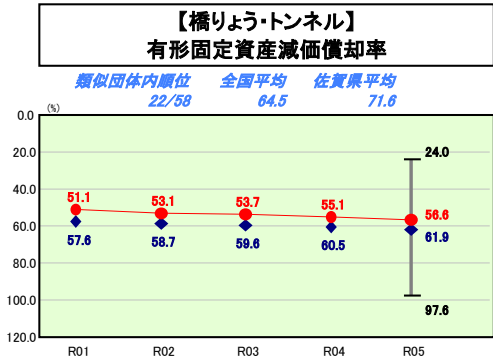
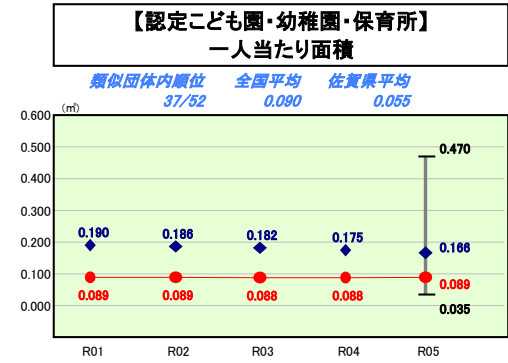
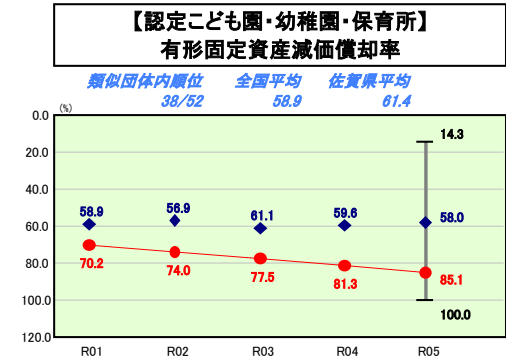
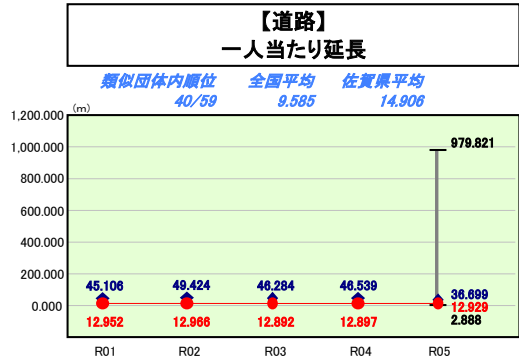
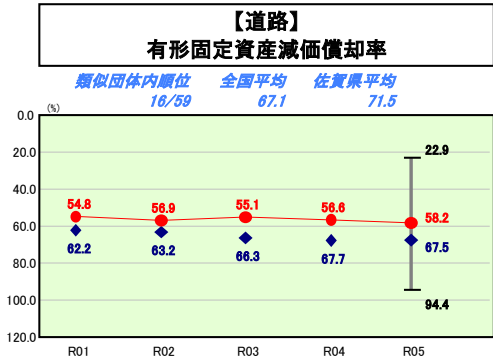


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

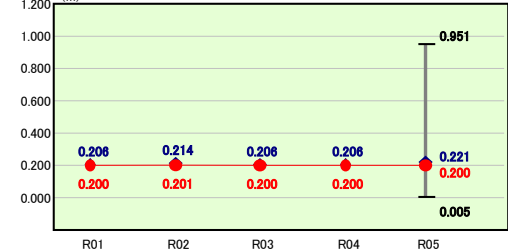
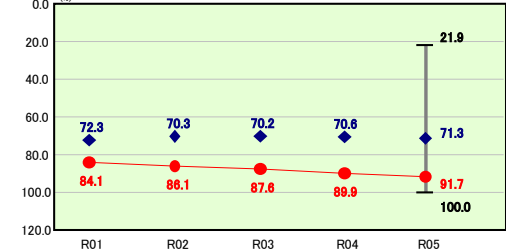
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析欄

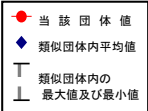
類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、【認定こども園・幼稚園・保育所】、【学校施設】、【公民館】であり、それぞれの有形固定資産減価償却率は85.1%、71.7%、91.7%となっている。
【認定こども園・幼稚園・保育所】については、1施設は昭和47年に建築された建物であり、施設の維持管理・修繕・更新の検討が必要である。また、一人当たり面積が類似団体内平均値の半分程度となっていることから、施設保有量についても検討する必要がある。
【学校施設】については、大規模改修等を行っているものの、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値より高い水準となり続けている。大規模災害時における避難施設でもあるため、老朽箇所の把握と安全性の確保、及び計画的な改修・補修等を行い長寿命化を図る。
【公民館】については、老朽化状況を把握し、予防保全による計画的な修繕を行い、長寿命化を図る。また、統廃合についても検討を行う。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,188人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	0.00%
うち日本人	15,940人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.99km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	13,017,610千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,931,224千円	市町村類型	R01Ⅳー2 R02Ⅳー2 R03Ⅳー2
実質収支	319千円	(年度毎)	R04Ⅳー2 R05Ⅳー2
標準財政規模	5,036,302千円		
地方債現在高	7,040,603千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 60.8 55.5

該当数値なし

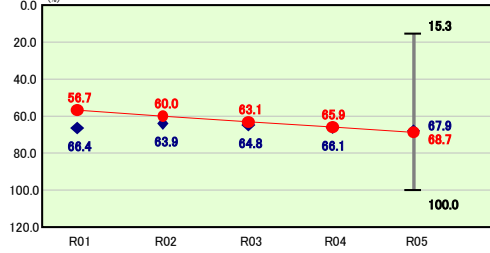
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 0.037 0.048

該当数値なし

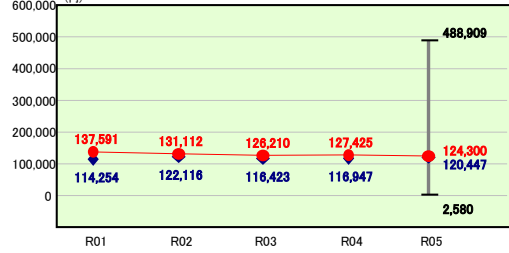
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
20/48 63.2 58.8



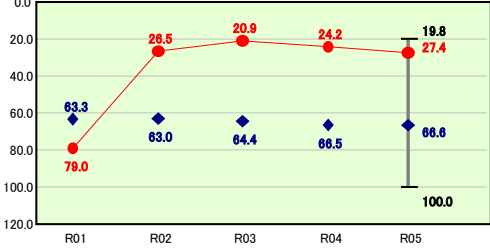
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
16/48 82,058 75,961



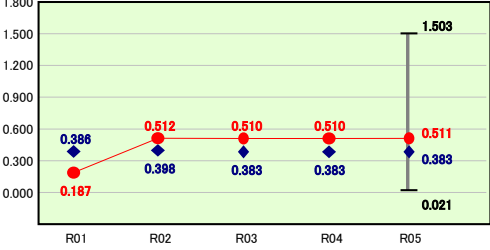
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
2/53 62.8 65.5



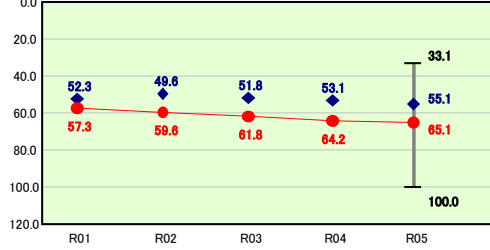
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
13/53 0.159 0.213



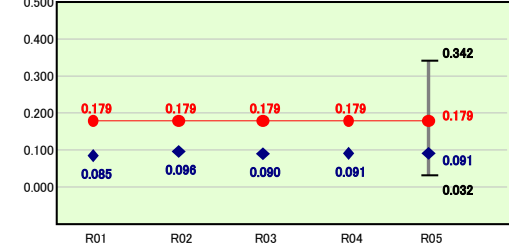
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
26/42 52.8 56.5



【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
4/42 0.035 0.068



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 58.8 54.8

該当数値なし

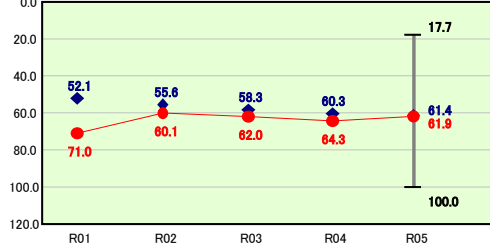
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 0.076 0.076

該当数値なし

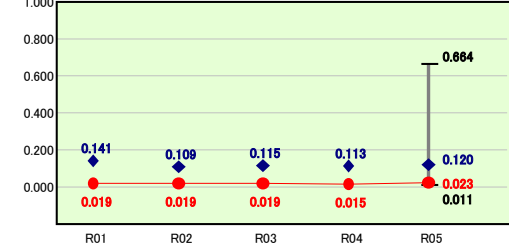
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
20/50 61.2 55.1



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
45/50 0.072 0.083



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 54.8 56.1

該当数値なし

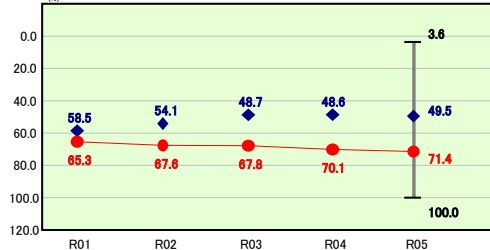
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
-/- 0.105 0.122

該当数値なし

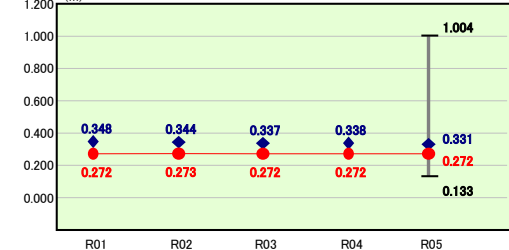
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
38/59 51.1 50.8



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均
34/59 0.198 0.263



施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、【一般廃棄物処理施設】、【保健センター・保健所】、【消防施設】、【庁舎】であり、それぞれの有形固定資産減価償却率は68.7%、65.1%、61.9%、71.4%となっている。
【体育館・プール】の有形固定資産減価償却率は令和2年度に大幅に減少している。これは吉野ヶ里文化体育館が建設されたためである。ただし、プールについては有形固定資産減価償却率が90%を超えているため、廃止することとなっている。
【庁舎】の有形固定資産減価償却率は70%を超えており、老朽化が進んでいるといえる。現在、2つの庁舎を統合した新庁舎を建築中であり、今後は有形固定資産減価償却率が減少する予定である。